

飛島村小中一貫教育について

H30. 1. 30

1 一般的な小学校、中学校の課題

担任の関わりが大きく、楽しい学校生活を大切にしている小学校と、部活指導があり受験を最優先とし学力アップを要求される中学校との文化の違いがある。小学校から中学校をみると「もっと一人一人に寄り添ってきめ細かく接してほしい」と感じ、中学校から小学校をみると「もっと基礎学力を付けてきてほしい」と感じる等、教職員の相互理解が難しく、責任転嫁しやすいと言われている。

2 小中一貫教育のメリットとは

小中一貫教育のメリットは、9年間という長い期間の中だからこそできる独自のカリキュラムや、全教職員が小中学校両方に関わることができ、理解がしやすい等があげられる。

3 飛島村の小中一貫教育の現状

小中の壁をなくし、全教職員で全校生徒をみていくこと、海外派遣を含む英語教育を小学校から充実させること、防災施設の整った安心で安全な環境のもとで教育を行うことを目的に、小中一貫教育校飛島学園が開校された。異学年交流の行事を大切にしてきた結果、生徒たちは安心して生活することができるだけでなく、下級生は上級生の姿を見て育つので、該当学年になるとその責任を果たすことができるようになってきている。しかし、様々な行事等で教科の授業時数確保が厳しくなってきたこと、教職員の異校種理解にはまだ至っていないことが課題としてでてきている。そこで、文科省「小中一貫教育に関する調査研究協力者会議」委員であり、岐阜聖徳学園大学の玉置教授を講師に迎え、全教職員が合同で研修を行っている。

4 義務教育学校への移行

小中一貫教育を推進していくには、小中学校両方の理解のための1～9年間の人事異動や、独自のカリキュラムを推進していく管理職のリーダーシップが必要となる。今後、義務教育学校への移行も含めて検討していく必要を感じている。

【参考資料】	小中一貫教育校	義務教育学校
小中の人事異動	(小)教諭が(中)で、(中)教諭が(小)で授業をするとき、兼務発令が必要。	1つの学校であるので、1～9年どこで授業をしてもよい。
教職員の定数配置	現状の定数配置。 校長、教頭、教務、校務、事務職員 養教 各2名	定数配置はない。 (県と相談が必要) 校長は1名
独自のカリキュラムを実施	特例校の申請が必要。	教科を新設しないなら申請は不必要。
入学式・卒業式	小中学校ともに行う。	(小)卒業式、(中)入学式は行わなくてもよい。
その他	小学校、中学校の区別あり。	1～6年を前期課程、7～9年を後期課程。

